



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6820 URL <https://www.icom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中岡 洋詞  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	20,570	8.7	1,008	114.7	1,276	134.3	772	196.4
2021年3月期第3四半期	18,924	△9.0	469	△43.1	544	△36.3	260	△54.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,132百万円 (94.0%) 2021年3月期第3四半期 583百万円 (10.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	53.84	—
2021年3月期第3四半期	18.01	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	62,384	56,932	91.3
2021年3月期	61,668	56,518	91.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 56,932百万円 2021年3月期 56,518百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	25.00	—		
2022年3月期 (予想)				25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	△5.2	860	△54.5	960	△57.5	720	△58.5	50.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	14,850,000株	2021年3月期	14,850,000株
2022年3月期3Q	497,178株	2021年3月期	497,101株
2022年3月期3Q	14,352,864株	2021年3月期3Q	14,480,939株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当企業集団は、2021年度以降のV字回復を可能とし、将来的な発展の足がかりとすべく、会社の体質強化（収益力を強化させるビジネスモデルへの転換）を目指して2023年3月期を最終年度とする「中期経営計画2023」をスタートさせており、その2年目を迎えました。

当第3四半期連結累計期間において、前年度より継続しているコロナ禍の影響は、新たな変異株の流行の波によって大きく変動しましたが、ワクチン接種など対策が進む先進諸国では薄れつつあり、経済活動も活発化してきております。しかしながら、電子部品等原材料の供給不足・高騰は生産面で大きなマイナス影響を及ぼしており、加えて物流の遅延やエネルギー価格高騰が先行きの懸念材料となってきました。

当企業集団は、電子部品等原材料の入手難により一部製品の減産を余儀なくされたことから、影響を最小限に留めるべく、販売チャネルとの連携強化、代替製品の販売促進、調達方法の多様化を進めるとともに、新規分野である5G関連機器の開発、ロボット化等の業務効率化に注力しました。

品目別では、欧米地域で経済活動が活発化したことや、日本では官公需の取り込みやオリンピック開催によりIP無線が寄与したことで、陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器は増収となって新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復しました。アマチュア用無線通信機器は、減産の影響から旺盛な需要に対応できず前年同期に比べ伸び悩みました。

地域別では、先進国を中心に経済活動が活発化しており、欧米地域では新型コロナウイルス感染拡大前の水準を上回るまでに売上が回復しました。アジア・オセアニア地域においても、主要国で増収となりました。

## 〈参考〉地域別売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	7,344	38.8	7,393	35.9	0.7
北米	5,630	29.8	6,327	30.8	12.4
欧州 (EMEA)	2,940	15.5	3,263	15.9	11.0
アジア・オセアニア	2,567	13.6	2,856	13.9	11.3
その他 (含む中南米)	441	2.3	729	3.5	65.2
海外計	11,580	61.2	13,176	64.1	13.8
合計	18,924	100.0	20,570	100.0	8.7

これらの結果、売上高は205億7千万円（前年同期比8.7%増）、売上総利益は86億4千7百万円（前年同期比9.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は2億1千2百万円増加して76億3千9百万円となりましたが、増収により営業利益は10億8百万円（前年同期比114.7%増）、経常利益は12億7千6百万円（前年同期比134.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億7千2百万円（前年同期比196.4%増）となりました。

また、当該期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ110.48円及び130.70円であり、前年同期に比べ対米ドルでは3.9%、対ユーロでは7.0%の円安水準で推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント業績については、当企業集団の報告セグメントである所在地別セグメントで記載しており、前記「地域別売上高」とは異なります。)

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

《国内市場》電子部品等原材料の入手難の影響を大きく受けたことから、官公庁案件の納入継続、大イベントであるオリンピック開催によるIP無線の回線数増が寄与したものの、売上高は伸び悩みました。

《海外市場》電子部品等原材料の入手難の影響を受けたものの、欧州地域では、経済活動が活発化したことから需要が回復し増収となりました。アジア地域でも、主要国で徐々に需要が回復しつつあり増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は111億4千8百万円(前年同期比3.8%増)となりました。利益面では、増収により営業利益は5億6千5百万円(前年同期比148.1%増)となりました。

② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.、ICOM CENTRAL AMERICA, S. DE R. L. DE C. V.]

アマチュア用無線通信機器は、需要が堅調に継続して増収となりました。陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器については、経済活動が順調なことから増収となりました。この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は70億7千4百万円(前年同期比16.0%増)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は9千4百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

電子部品等原材料の入手難の影響を受けましたが、コロナ禍の影響も縮小し経済活動が活発化したことにより、陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器はいずれも増収となりました。アマチュア用無線通信機器は、堅調な需要に生産が対応できず伸び悩みましたが、本セグメントの外部顧客に対する売上高は14億6千3百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は1億8百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、PURECOM CO., LTD、ICOM ASIA CO., LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、コロナ禍の影響は限定的となり経済活動が活発化したことで、陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器が増収となりました。為替レートも対オーストラリアドルで対前年同期に比べ13.1%の円安水準で推移したことから、本セグメントの外部顧客に対する売上高は8億8千4百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

利益面では、ベトナム現地法人の立ち上げ等により販売費及び一般管理費が増加したことで営業利益は2千8百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

総資産は前連結会計年度比7億1千6百万円増加し、623億8千4百万円となりました。

主な内訳は、棚卸資産（合計）の増加15億5千3百万円、現金及び預金の増加10億9千2百万円、投資その他の資産のその他の増加5億円及び流動資産のその他の増加4億9千7百万円の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少25億1千7百万円、有価証券の減少2億2百万円及び有形固定資産の減少1億6千3百万円の減少要因によるものであります。

なお、投資その他の資産のその他の増加5億円の主な内訳は、投資有価証券の増加9億9百万円の増加要因と、繰延税金資産（固定）の減少3億5千2百万円の減少要因によるものであります。

また、流動資産のその他の増加4億9千7百万円の主な内訳は、未収消費税等の増加3億5百万円及び未収還付法人税等の増加1億2千3百万円の増加要因によるものであります。

## (負債)

負債合計は前連結会計年度比3億1百万円増加し、54億5千2百万円となりました。

主な内訳は、買掛金の増加9億2千4百万円及び流動負債のその他の増加1億4千万円の増加要因と、未払法人税等の減少3億8千9百万円、賞与引当金の減少2億8千5百万円及び退職給付に係る負債の減少1億2百万円の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の増加1億4千万円の主な内訳は、未払金の増加2億3千2百万円の増加要因と、未払消費税等の減少1億3千9百万円の減少要因によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は前連結会計年度比4億1千4百万円増加し、569億3千2百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加7億7千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億1千1百万円及び為替換算調整勘定の増加1億3千6百万円の増加要因と、剰余金の配当による減少7億1千7百万円の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.6%から91.3%に低下いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年10月29日付「2022年3月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせしましたように、現在、電子部品等の入手難により一部製品の減産を余儀なくされており、その影響を精査中ですが、現時点において合理的な算定が困難であるため、変更はございません。

今後の業績動向を踏まえ、修正が必要と判断された場合は速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,323	27,415
受取手形及び売掛金	5,955	3,437
有価証券	302	100
商品及び製品	5,169	3,953
仕掛品	66	92
原材料及び貯蔵品	5,547	8,292
その他	2,163	2,661
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	45,509	45,934
固定資産		
有形固定資産	7,851	7,688
無形固定資産	225	179
投資その他の資産		
その他	8,109	8,610
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	8,081	8,582
固定資産合計	16,158	16,449
資産合計	61,668	62,384
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	969	1,893
未払法人税等	502	112
賞与引当金	439	153
製品保証引当金	33	30
その他	1,553	1,693
流動負債合計	3,497	3,884
固定負債		
退職給付に係る負債	1,002	899
その他	650	667
固定負債合計	1,652	1,567
負債合計	5,150	5,452
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	40,041	40,096
自己株式	△1,444	△1,445
株主資本合計	56,126	56,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	442
為替換算調整勘定	374	510
退職給付に係る調整累計額	△213	△201
その他の包括利益累計額合計	391	751
純資産合計	56,518	56,932
負債純資産合計	61,668	62,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	18,924	20,570
売上原価	11,027	11,922
売上総利益	7,897	8,647
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	△0
給料及び手当	1,869	1,870
賞与引当金繰入額	63	53
退職給付費用	86	69
試験研究費	2,750	2,941
その他	2,657	2,706
販売費及び一般管理費合計	7,427	7,639
営業利益	469	1,008
営業外収益		
受取利息	47	56
受取配当金	18	41
投資有価証券売却益	7	8
為替差益	12	101
その他	46	68
営業外収益合計	131	277
営業外費用		
持分法による投資損失	23	5
その他	33	3
営業外費用合計	56	8
経常利益	544	1,276
特別損失		
投資有価証券評価損	99	90
特別損失合計	99	90
税金等調整前四半期純利益	445	1,185
法人税等	184	412
四半期純利益	260	772
親会社株主に帰属する四半期純利益	260	772

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	260	772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	211
為替換算調整勘定	138	136
退職給付に係る調整額	20	11
その他の包括利益合計	322	359
四半期包括利益	583	1,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583	1,132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、売上高及び損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

1. 前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間より、メキシコに新たに設立したICOM CENTRAL AMERICA, S. DE R. L. DE C. V. を連結の範囲に含めております。